

**○ 個別避難計画に基づく避難支援活動をサポートする保険の販売開始
三井住友海上（23/6/30 ニュースリリース）**

- ・ 三井住友海上は、7 月から、市区町村が作成する個別避難計画に基づく住民の避難支援活動をサポートする保険を販売する。
- ・ 東日本大震災では、高齢者や障がいのある方等、自ら避難行動を取ることが難しい要支援者の逃げ遅れによる被害が多数発生したため、迅速かつ的確な住民避難が大きな社会課題として顕在化した。その後、2021 年 5 月に「災害対策基本法」が改正され、要支援者の情報や避難方法等をまとめる「個別避難計画の作成」が市区町村の努力義務となった。広域で緊急的な避難活動を要する災害時における要支援者の避難には、近隣住民の方々による支援が欠かせないが、支援者にとっては、災害時の不慣れな支援活動により要支援者にケガを負わせることへの不安が大きく、支援者の確保が進まない等の課題により、個別避難計画を策定済の市区町村数は 137（7.9%）留まっている。
- ・ こうした状況下、当社は本保険を開発した。災害時における避難支援活動中または避難訓練中の事故による他人の身体の障害または他人の財物の損壊について、支援者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償する。
- ・ 事故が発生した際には、専門の担当者が示談交渉に対応する（賠償責任が発生しない場合には示談交渉を実施できない）。また、示談交渉を引き受けた場合でも、話し合いでの解決が困難な場合等、当社は必要に応じて支援者の同意を得たうえで弁護士に対応を依頼することがある。
- ・ このほかに当社は、避難支援活動中の支援者・要支援者のケガに対する補償規定を盛り込んだ個別避難計画の作成を支援する。

○ 顧客と保険代理店をデジタルとリアルでつなぐ保険相談予約システムおよび自動車保険オンライン申込システムの提供開始 東京海上日動（23/7/4 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動は、2023 年 6 月よりオンライン保険相談予約システム「Agent+」の提供を開始した。また 2023 年 12 月には自動車保険オンライン申込システム「e-Auto」の提供開始を予定している。
- ・ 近年、デジタルトランスフォーメーションの進展を背景にお客様のニーズは多様化している。「保険商品・サービスについては専門家に相談したい」「事故対応などについては人を介したアフターフォローを期待する」といったニーズがある一方で、保険の契約手続きに関してはオンラインを活用してより利便性を求める声を頂戴している。
- ・ このような環境を踏まえ、デジタル技術で人による付加価値を更に高めるオムニチャネル販売モデル（注）「Agent+」および「e-Auto」の提供を開始することとした。

（注） オンラインとリアルで複数の販売経路を有し、顧客ごとに最適な体験を提供する仕組み

- ・ 「Agent+」は、当社専用サイトより、顧客がオンラインで自身のニーズに合った保険代理店や募集人を検索し、気軽に相談予約ができる。自動車保険や火災保険、傷害保険などを対象としており、保険のプロである募集人に幅広く相談が可能。

- ・「e-Auto」は保険代理店の HP から、いつでもどこでも自動車保険の新規申込をオンラインで完結できる仕組み。手続き中の補償等に関する質問は、チャットやビデオ通話ツールを通じて相談が可能。2023 年 12 月の提供開始を予定している。

○ 大規模自然災害時における訪問日時予約システムを導入 MS&AD (23/7/6 ニュースリリース)

- ・ 三井住友海上ならびにあいおいニッセイ同和は、2023 年 7 月から大規模自然災害で被災された顧客の損害を調査する際、顧客がスマートフォンから調査の訪問日時を予約できる「訪問日時予約システム（以下、本システム）」を導入する。
- ・ 近年、気候変動による台風の激甚化や大規模な地震の発生等、自然災害の脅威が増す中、両社は、チャットボットにより水災浸水高を申告するシステムを導入・活用するなど、顧客への迅速な保険金支払いに取り組んでいる。しかし、火災保険や地震保険の損害調査では、調査員が顧客の自宅等を訪問のうえ、被害状況を確認するケースも存在する。電話等により訪問日時を予約する方法では、休日や夜間の対応が出来ないなど、訪問日の調整に時間を要することもあった。そこで今般、両社は、保険金請求手続きの更なる利便性向上のため、顧客がスマートフォン上で訪問日時をいつでも簡単に予約できる本システムを導入することとした。
- ・ 事故受付時に、お客さまに対し、SMS にて本システムの URL を送信する。顧客が訪問希望の曜日や時間帯を入力すると、物件所在地や予約状況などから訪問可能な調査員を瞬時にマッチングし、スマートフォン上で訪問可能な日時が案内され、希望の日時を予約することができる。

○ 高齢者運転免許更新時の認知機能検査体験アプリ「MOGI（モギ）」の展開 損保ジャパン (23/7/7 ニュースリリース)

- ・ 損保ジャパンと株式会社フィナンシャル・エージェンシーは、日本テクトシステムズ株式会社が開発した高齢者運転免許更新時の認知機能検査体験アプリ「MOGI」の展開について業務提携を締結し、2023 年 7 月から損保ジャパンの取引先への紹介を開始する。
- ・ 2022 年 5 月 13 日、改正道路交通法の施行により、75 歳以上の高齢ドライバーが免許更新をする際に義務付けられている認知機能検査の検査方法が変更となった。その変更にともない、従来実施していた回答を紙に記載する方式に加えて、タブレット端末を用いた方式も採用されることとなった。導入は各都道府県の判断とはなるが、タブレット端末を用いて簡素化された検査を実施した場合、検査に必要な時間は従来の 3 分の 1 程度になる。
- ・ 損保ジャパンと「MOGI」のサービス提供の運営を行うフィナンシャル・エージェンシーは業務提携を締結し、タブレット操作に慣れていない高齢者が、より安心して免許更新に臨むことができるよう、日本テクトシステムズが提供する iPad 専用のアプリケーション「MOGI」を幅広く展開することになった。高齢ドライバーは、「MOGI」を使って認知機能検査の体験や練習をすることで、その不安を事前に解消することが可能となる。
- ・ タブレット端末を使って認知機能検査を実施している都道府県を中心に、損保ジャパンのディーラー代理店をメインに「MOGI」の導入拡大を進める取組みを、地域貢献活動の一環として予定している。

○ 損保、火災保険契約厳しく 災害多発・再保険高騰で赤字続く (23/7/12 日経朝)

- ・ 損保各社は赤字が続く火災保険事業の契約や審査を厳しくする。災害の多発に加え、再保険料が世界的に高騰しているため。損保ジャパンは 7 月に営業担当者の評価体系を見直し、火災保険よりも新種保険の比重を大きくした。

- ・ 火災保険では老朽化が進んだ物件ほど保険金の支払いがかさむ。老朽物件の契約を断ることはできないが、引き受けが増えれば新築などリスクが比較的小さな住宅に住む契約者の負担が重くなりかねない。
- ・ 東京海上日動は築 50 年を超える一戸建て住宅について、5 月に自社で契約の条件を決める運用に切り替えた。住宅の劣化度合いによっては、免責金額を設定したり、保険金を上乘せして加入できる特約を付けられなくなったりする。損保ジャパンも 7 月から築 40 年以上の物件で同様の対応を始めた。三井住友海上とあいおいニッセイ同和は、古い物件や築年数がわからない物件を新たに引き受ける際、現況の確認を徹底する対応を年度内に始める方針。
- ・ 損害保険料率算出機構は、住宅向け火災保険料の目安となる参考純率を 13% 上げる案を示し、6 月に金融庁から認められた。引き上げは最近 6 年間で 4 回目。上げ幅は過去最大。
- ・ 世界的な災害の多発と大規模化、物価上昇で再保険会社の収益が悪化している。欧米の中央銀行が利上げを進め、再保険市場に参加する投資ファンドや年金基金が国債や社債への投資を増やしたことで市場への資金流入も細ってきた。リスクの引き受け手が減れば、その分だけ再保険料も上がりやすくなる。
- ・ 火災保険には社会インフラとしての側面がある。契約の抑制や保険料の上げ過ぎは保険離れを招きかねない。収益性と公共性の両立という難題を改めて突き付けられている。

(注) 記事の中で、「損保ジャパン社は 7 月に営業担当者の評価体系を見直し・・・」とありますが、代理店の業績評価体系に変更はないことを確認しております。

○ 電動キックボードの安全・安心な走行環境の構築に向けた連携を開始

あいおいニッセイ同和 (23/7/13 ニュースリリース)

- ・ あいおいニッセイ同和、香川大学、ナビタイムジャパン、BRJ 株式会社は、電動キックボードの安全・安心な利用支援・普及を目的に、予防安全技術およびサービスを共同で開発することに、7 月 13 日に合意した。
- ・ 電動キックボードは、7 月の改正道路交通法施行で、16 歳以上は運転免許が不要、ヘルメットの着用が努力義務になる等の規制緩和が実現し、今後より一層の利用拡大が見込まれている。一方、利用拡大に伴い、道路交通法の違反や交通事故の増加が懸念されており、交通ルールの啓発や安全な走行環境の整備が求められている。
- ・ 今般、これらの課題を解決するため、4 者はそれぞれが持つ知見・ノウハウを結集し、電動キックボードにおける予防安全技術およびサービスを共同で開発することに合意した。4 者のデータ・ノウハウ・技術を掛け合わせ、電動キックボードのエリア別速度コントロールのモデル開発により、安全・安心機能の標準化を目指す。
- ・ 電動キックボード VR シミュレータの開発：仮想空間上で走行実験を実現する電動キックボード VR シミュレータを共同で開発。歩行者量やクルマの交通量、道路の幅員等の走行環境に応じて交通事故の危険性をエリア別に判定し、ユーザーの利便性を考慮した最適な速度を判定することができる。
- ・ 最高速度の自動制御：VR シミュレータにて構築した「エリア別速度コントロール」モデルを、BRJ の電動キックボードに搭載されている「ジオフェンシング機能（GPS を活用し走行位置を把握することで、特定の危険エリアに侵入した際に速度制限や走行停止等の機体コントロールを行う電動キックボード向けの安全システム）」に実装することで、エリア別に交通事故の危険性を判別し、最高速度を制御することが可能となる。
- ・ 最適な走行速度のお知らせ：あいおいニッセイ同和とナビタイムジャパンが共同開発する電動キックボード専用ナビゲーションシステムに、最適な走行速度を知らせる機能を追加する。

以上